

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第15号

2006年9月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回のテーマは「希望の世紀に向けてII」です。

希望の世紀II

前号で子どもを産むと言う行為＝出生が、近代化の中で変化し経済合理性で規定された結果として少子化が進んだのではないかという仮説を提示しました。そして、その合理性は経済的な計量可能性＝計算可能性（アカウンタビリティ）に基づくものだというを指摘しました。現代社会においては、計算可能性だけが合理性であると信じられているのです。しかしこれだけが合理性でしょうか。

じつは私たちはあまりに合理的に計算するあまり、結果としての合理性を失っているのではないのでしょうか。実は合理性というものは時間の幅、つまり考える時間の長さで全く異なってきます。私たちが合理的だと考えていることは非常に短い時間の幅、そして個人という狭い幅での合理性だと思います。このミクロの合理性を積み重ねていくとマクロでも合理的なものとなるかといえばそうではありません。経済学の世界では“合成の誤謬”として知られているものですが、まさしく人口問題や経済と環境問題等にはこの短期的な利益の集積が長期的には巨大な不利益をもたらすことがあるのです。この問題を考えるために合理性について少し寄り道して考えてみましょう。

資本主義の成立（近代的合理性：世俗的合理性）

予定説（宗教的救済）



〔計算不可能性×禁欲的労働（天職：信念）〕＝資本主義（計算可能性）

少子化

計算可能性（行為の合理化）×合理的制度＝長期的な非合理性

いろいろな合理性

合理性といえば、私たちは当然のように「この世の中での合理性」をイメージします。しかし、合理性とはまさに読んで字のごとく、「理」に合った性質ということですから、その「理」が異なればその合理性も全く異なったものとなります。

つまり、どのような「理」を設定するかでその合理性は全く異なったものとなるのです。例えば、私たちは幸せを求めます。しかしその幸せの形は人によって様々です。いかなる宗教であっても、幸せを求めない宗教はありません。このことを宗教社会学では「救済」といいます。従って、どのような宗教であってその論理の中で合理的な救済論を持っています。まさしくその宗教の考える救済にいたる方法がその宗教を信じる人にとって「合理的」な方法となるわけです。これを「宗教的合理性」と呼びましょう。

例えばイスラームでは、あの世で天国に入れることが救済です。その天国の姿も緑の楽園に、永遠の美女に囲まれ、どんなに飲んでも酔わない酒が飲めるなど非常に具体的なものです。

イスラームではそこに至るための方法も明確に規定してあります。例えばジハード（聖戦）において勇敢に戦って死ぬこともその一つです。その意味ではジハードで戦って死ねば、確実に天国にいけるのですから、ジハードで戦死することも非常に合理的な選択であるということができるといえます。

あたりは一面の緑の園、みはるかす葡萄畑。
胸のふくれた乙女たち、年齢ごろも丁度よく
つり合って。手にする杯は酒なみなみと溢れ
んばかり。

（クルアーン第78章第31～34節）

しかし、一般的に言って私たちがイメージする合理性は、このような宗教的な合理性ではありません。私たちがイメージする合理性はあくまでこの世の中で、幸せな生活をするものです。これを「世俗的合理性」と呼ぶことができます。

マックス・ウエーバーによると、現代社会を席卷する資本主義的な「世俗的合理性」は、「予定説」という世俗的合理性から最も遠い考え方から生まれたといわれます。この予定説というのは、キリスト教における救済である「神の国」に入れるかどうかは既に神が決めており、人間の意志の介入する余地はない、というものです。このことから人々は、神の国に入るであろう人の条件をひたすら追い求めることになったといえます。そのために、快楽を徹底して戒め、勤労そのものが目的となっていったことで、資本主義が生まれたというのです。言葉を代えれば、純然たる宗教的な合理性が集積して、その宗教では予測もしなかった計算可能性を中心とした「世俗的な合理性」が生み出されたというのです。

現代社会における合理性とその限界

前号でも述べましたが、いま私たちの行動がこの計算可能性に大きく規定されていることはいうまでもありません。年金制度でも50年・100年先の計算をしています。ファイナンシャルプランナー達は、老後の必要経費を試算し、子育ての経費を計算します。このような計算をすれば、子どもは負債であり、自分達の老後の資金を賄うためには子育てをする資金はない、ということになります。この計算可能性から考えれば婚姻をしない、子どもを待たないという選択も合理的であるといえます。

しかしそれが本当に合理的でしょうか。人の人生は貨幣の計算可能性だけで、全て計算できるものでしょうか。合理的な計算可能性を重ね合わせた結果が、近代資本主義の場合と全く逆に社会全体を非合理的なものとしているのではないのでしょうか。



虫の目

これは少し考えてみれば様々な事例が浮かんできます。例えば現在、非婚化が進んでいます。この事例をライフコースと当てはめシミュレーションを行うと、呆然とするような結果が出ます。例えば1



鳥の目

人っ子がさまざまな条件を考えあぐねて、選択をしないという形で、つまり良い人がいなかったからという形で非婚を選択したとします。その人が55歳になって企業内での将来も見えてきたころ、両親は80歳代で健在、しかし加齢に伴う衰えによる両親の世話をするのは自分ひとりという状態になってしまいます。かつてはパラサイトシングルといわれ、親の家から会社づとめをし、その給与のほとんどを可処分所得として消費に費やすことができたかも知れませんが、そのわずか30年後に突きつけられる現実はこのようになります。現在既に、かつてのパラサイトシングルの親が定年退

職した結果、そのような女性たちの可処分所得が大幅に減っているという統計もあります。かつては余りにも多い選択肢、豊かな可処分所得に裏づけられていた独身貴族も、親の引退に伴い世帯収入の担い手を期待され、今度は自分の両親の世話で結婚する機会を失ってしまう。その結果として生涯非婚になってしまうという例です。今の世の中でこのような例は決して珍しくないのではないのでしょうか。

このように個人の短期的な利益の集積が全体の利益につながらない、それどころか計算合理性を成立させている前提そのものを崩してしまうような深刻な結果を引き起こす問題は決して少なくありません。

少子化はこのような問題の代表的なものといえます。これを解くカギは合理性の視点を個人の視点を超えて、長期的なものとすることです。長期的に考えてみれば、子どものいない社会はありえません。社会を維持するためにも年金を負担するためにも子どもが必要です。そのためには子どもは将来への投資であり、資産であるべきです。このような考え方からいえば、個人の計算可能性を超えて子どもを社会的に資産と位置付けることが必要であり、その考え方の中から、子どもを持った両親が子どもを持つことで経済的に厳しい状況に陥らないような社会システムを作ることが求められることとなります。その意味では子どもを個人の資産・負債ととらえるのではなく、それが社会的な資産であり、必要な投資であるという考え方をコンセンサスとして形成できるかが問われているともいえます。

このような論理的な話ばかりではなく、人として結婚し、子どもを産み、育て、家族を作っていくのはごく自然な姿であるはずですが、この喜びのようなものが、計算可能性の中にかき消されているのではないのでしょうか。私達現代人の行動が、短期的な経済的な計算可能性に縛られている結果として人生の喜びを失い、それが長期的な利益を失わせている状態であると考えられます。

これは社会的に出産を強制するなどという非人道的な行為とは全く対極にある話です。1994年の国際人口開発会議で人口問題に対する基本的な対応としてリプロダクティブ・ヘルスとライツという考え方が採用されました。これは一人一人の健康状態や人権を確保することで情報を得たうえでの選択を実現し、結果として人口を安定化させるというものです。この日本の少子化対策も一人一人の幸せを実現するという視点からなされるべきでしょう。生物としてのヒトが「結婚し、子どもを産み、育て、家族を作っていく」という喜びを取り戻すことが必要で、そのことが長期的な合理性を獲得することにも繋がるのです。



この意味で、そのほとんどが望まない妊娠の結果であると考えられる開発途上国で増加しつづける人口を抑制するということが国際協力の基本であると同時に、先進国の余りにも急激な少子化を抑制する努力も、ヒトとしての幸せを取り戻すという目的から考えたら非常に重要なことであるということが出来るのです。次号では日本における対策の可能性について検討してみたいと思います。

(楠本修 財団法人アジア人口・開発協会)

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

APDAは来年2月に創立25周年を迎えます。国際人口問題議員懇談会(JPPF)および人口と開発に関するアジア議員フォーラムの事務局として様々な活動を繰り返してきました。アジアの人口問題はこの25年の間に様々な関係機関、各国政府、国民の努力で大きな成果を挙げてきました。女性一人あたりの出生数であるTFRが1980-85年において3.67であったものが2000-05年においては2.35と大きく減少しました。人口が増えも減りもしないTFRが2.05程度ですから、アジアの人口問題は大きく解決に向かいつつあるということができると思います。かつて戦後日本で生じた急速な人口転換は、それが非欧米で生じたことから、その進展が余りにも急激であったことから「奇跡」と呼ばれました。しかし現在では、アジアの各国でかつて奇跡と呼ばれた日本の経験を上回る速度で進展しています。これは、APDA設立当時には予想もできなかった、まさしく「奇跡」です。この急速な人口転換の結果、日本では少子高齢化が進んでいます。この少子高齢化は社会経済生活に大きな影響を与えます。しかし人口が増加しつづける社会に比べればはるかに可能性と希望のある社会でもあるのです。人口構造からいって、アジアの各国もいずれ日本と同様に少子高齢化に直面することになります。アジアの各国は日本がこの問題にどのように対応するのか固唾を飲んで見守っています。

APDAは全ての人々が人間らしく生きることのできる社会の構築を目指して、アジア、アフリカの人口増加を抑制するための活動支援と日本の少子化問題への提言を行なっていきたいと思っています。

NPO法人 2050

進むアジアの高齢化と日本の国際協力

先進国の後を追うように、開発途上国にも少子・高齢化の波がじわじわと押し寄せています。一般に、65歳以上人口が総人口に占める割合(高齢化率)が7%になると「高齢化社会」、倍の14%に達すると「高齢社会」と呼ばれています。

国連の世界人口推計(2004年版、中位推計)は、途上地域の高齢化率は2005年の5.5%から、2050年には14.6%になると推計しています。今世紀半ばには途上地域も高齢社会に入っており、地球規模での高齢化は「避けられない未来」であることを示しているわけです。

特に顕著なのが東アジアです。現在の高齢化率は8.7%で「高齢化社会」。2025年には15.0%と「高齢社会」の仲間入りをしており、2050年には24.7%に達します。高齢化率が倍になるのにフランスは119年、スウェーデンは85年などだったのに対して、日本はわずか24年しか要しなかったために、「高齢化のトップランナー」と言われます。

これに対して韓国は18年、中国は25年、また東南アジアのシンガポールは16年、タイとインドネシアは22年、フィリピンは23年などと推計されており、出生率の急激な低下と寿命の延びによって、急ピッチで高齢化が進むことが予想されているのです。

所得水準がまだ低い国々が、安定した高齢社会を迎えるには事前の準備が必要です。最近開かれた国際会議や報告書の提言には、途上国自身が少子・高齢化を開発課題として認識することが重要であり、そのためには日本の高齢化対策の経験を伝えて、準備の重要性を訴えることが必要と指摘しています。新しい分野の国際協力として、取り組みを進めたいものです。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

65億人の世界と人口減少社会・日本

日本の国連加盟50周年を記念して、7月6日、人口問題協議会とジョイセフが主催して2006年の「世界人口デー」特別シンポジウム「65億人の世界と人口減少社会・日本」を開催しました（後援：国連人口基金、国際家族計画連盟、(社)日本家族計画協会、協力：NPO法人2050、(財)アジア人口・開発協会）。国連大学ウ・タント国際会議場を会場に約300人が参加し、講演とパネルディスカッションなどで、65億人の世界が抱える多くの課題や、日本の少子化・高齢化、世界の中の日本の役割について考える機会となりました。本紙では、パネルディスカッション「65億人の世界と日本」の中から、阿藤誠・早稲田大学人間科学学術院特任教授の発表を紹介します。

●人口爆発の終焉

世界人口の行方と言えば、「人口爆発の終焉が見えてきた」というのが、大きな特徴です。2300年までの推計によると、2050年に90億人前後となり、その後はこれ以上増えないと推計されています。20世紀半ばからの100年間の増加は人類の歴史上例外的なことです。ラテンアメリカとアジアの増加はおさまりつつありますが、サハラ以南のアフリカは相変わらず増加しています。人口の二大国の1位の中国は、2030年から2040年にかけてインドにその首位の座を明け渡します。

●21世紀は地球規模で高齢化

先進国地域内でも違いがあります。日本、南欧、ドイツ、ロシアなどは急激に減少し、北欧、フランスなどは微増から漸減に、米国は増大が続きます。「人口増加が収束に向かうと人口は必ず高齢化する」という人口学のテーゼがあり、地球規模で高齢化するのが21世紀の特徴です。また、先進地域では、日本などはやがて30数%と「超高齢社会」へ、米国は20%、他は20-30%の間と高齢化の度合いは多様となります。

●少子化は文明の帰結か

日本の場合、人口構成が著しく変化し、いわゆる「人口ピラミッド」という言葉が死語になるかもしれません。開発途上地域でも順次、高齢化が進行しますが、高齢化の初期段階では、人口学的配当にあたる、いわゆる「人口ボーナス」の時期があります。生産年齢人口の比率が高いこの時期を利用して、例えば、中国は生産年齢人口が、現在、7割という年齢構成を利用して顕著な経済発展をしているのです。

人口増加に終焉の兆しがみえてきたのは、世界の出生率が顕著に低下傾向にあるからです。出生率の地域差によって超少子化国と緩少子化国があります。これらが高齢化の水準の違いとなって現れるのです。

「少子化は文明の帰結か」については、そうだと答えます。「超少子化は文明の帰結か」と問われれば否定します。北欧と米国は、違った社会経済システムにありながら緩少子化国があります。したがって超少子化の国には、何か解決すべき問題や矛盾があるから、これを修正することができれば出生率の確保は可能となるだろうと思います。



発表する阿藤誠早大教授



パネルディスカッションを聴く参加者たち

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

「世界人口白書2006」発表—女性と国際人口移動

9月6日グリニッジ標準時正午（日本時間同日21時）、国連人口基金は「世界人口白書2006」を世界同時発表します。今年のテーマは「希望への道—女性と国際人口移動」です。現在、世界中で約1億人の女性たちが仕事を求めて移動し、送金によって母国の教育・保健医療・小規模ビジネスを援助し、残された家族やコミュニティの生活水準の向上に寄与していると言われています。また国際的な人の移動には、紛争による避難民をはじめとして、人身売買や頭脳流出、若者の移動、ジェンダー等の問題も大きく関わっています。白書ではこのような観点からも国際人口移動を分析する予定です。

9月6日21時以降、国連人口基金のウェブサイト (<http://www.unfpa.or.jp/>) から、白書の全文をダウンロードできます。冊子をご希望の方は、ジョイセフ（電話03-3268-3150、Email: info2@joicfp.or.jp）までお問い合わせ下さい。



仕事を得るために移動する女性たち（ハノイの市場で）
©Chieko Ishikawa/UNFPA

白書の発表直後の9月14～15日、ニューヨークの国連本部において、High-Level Dialogue on International Migration and Development 「国際的な人の移動と開発に関するハイレベル対話(仮)」が開催されます。この会議では

- (1) 国際人口移動の経済的・社会的開発への影響、
- (2) 移住者の人権保護と密航や人身売買の減少、
- (3) 人口移動と開発の多面性、
- (4) 移住者と国・地域レベルの連携や能力向上、

の4点について話し合われます。国連人口基金は、国際労働機関（ILO）等の国際機関と共に、この会議の準備段階から積極的に関わっています。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA：アプダ）

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1-3F
TEL：03-3358-2211・FAX：03-3358-2233
E-mail： apda@apda.jp

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL：03-3268-5875・FAX：03-3235-7090
E-mail： info@joicfp.or.jp
URL： <http://www.joicfp.or.jp>

NPO法人 2050

〒106-0047 港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201
TEL：03-5420-1425・FAX：03-3443-9319
E-mail： mail@npo2050.org
URL： <http://www.npo2050.org>

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F
TEL：03-5467-4684・FAX：03-5467-8556
E-mail： tokyo.office@unfpa.or.jp
URL： <http://www.unfpa.or.jp>
<http://www.unfpa.org>

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。